



メローニ首相(右から7人目)に共同提言を手交



パネルディスカッションの模様

AIの付与も重要なことなどについて指摘があった。

の火力発電所の排出削減や原子力発電等、多様な道筋を確保することが肝要だと発言し、特定の技術に偏るのではなく、技術的中立性を確保する重要性について意見が一致した。欧洲経済界からは、規制の目的と効果を十分に検討すること、罰則のみならずインセンティブの付与も重要なことなどについて指摘があった。

### 3. AI・人材育成

生成AIの活用は、生産性向上や競争力強化に貢献する一方、労働市場に与える影響等、リスクにも対応することが求められる。各国が協調し、人権を尊重した共通のルール作りが必要であるとの発言があった。また、官民が連携してリスクリングやアップスクリーニング

を促進し、デジタル人材の育成を図っていくことが重要との指摘が相次いだ。

### B7サミット共同提言を手交

サミット後には、メローニ首相に共同提言を手交した。共同提言では、サミットで議論された事項に加え、内外無差別原則に基づき貿易投資を推進すること、サプライチェーンにおける過度な依存の低減に向けて協調すること、エネルギー安全保障と産業競争力を確保しながら脱炭素化を進めること、技術的中立性に基づき多様な低炭素技術の研究開発を推進すること、「信頼性のある自由なデータ流通(DFFT)」を具体化すべく各国の規制の相互運用性を確保することなどが盛り込まれた。

メローニ首相は、G7広島サミットの成果を引き継ぎ、G7の連携を一層強化して、法の支配に基づく国際秩序の維持や気候変動といったグローバル課題に対処していくとの力強いメッセージを表明した。また、アフリカをはじめグローバルサービスとの公平なパートナーシップを推進し、途上

# B7ローマサミットに参加して —複雑な国際情勢におけるG7の役割

報告



遠藤信博  
えんどう のぶひろ  
副会長  
日本電気特別顧問



東原敏昭  
ひがしほら としあき  
副会長  
日立製作所会長

ロシアによるウクライナ侵略の長期化や中東情勢の緊迫化等、世界が分断の危機にさらされている中、2024年6月(13~15日、イタリア・ブエリ亞)のG7サミットに先立ち、5月17日、イタリア産業連盟が主催したG7ビジネス・サミット(以下、B7サミット)に参加した。2024年のB7サミットでは、民主主義や市場経済といったG7の基本的価値を堅持し、法の支配に基づく国際経済秩序をいかに維持するか、また、イコールパートナーとしてアフリカをはじめとするグローバルサウスとの連携を強化して途上国の活力をどのように取り込み、持続可能な経済成長をいかに実現するかといった点について、意見交換が行われた。その後、取りまとめた共同提言をイタリアのジョルジア・メローニ首相に手交した。今般の会合は、2023年4月に経団連が主催したB7東京サミットの内容も踏襲しつつ、充実した内容であった。以下、会合の模様を紹介する。

### B7サミットにおける主な議論

エマ・マルチエガリアB7サミット議長からは、複雑で困難な国際情勢において、G7が官民連携をさらに強化し、自由、民主主義、法の支配、公正な競争といった価値を堅持するとともに、開かれた市場を維持し、G7以外との協力を強化する必要があるとのメッセージが打ち出された。脱炭素化、AIをはじ

めとするデジタル化、サプライチェーンの強靭化等、様々な移行を推進すると同時に、産業競争力を強化することが求められており、各国における政策協調の重要性が強調された。経団連からは、自由で公正な貿易投資を維持するためには、異なる価値観を超えて、各國の相互信頼を強化することが鍵となると指摘した。多くの国が内向き志向になつてはいるが、デカップリングは経済成長にはつながらず、サプライチェーン強靭化のためには自由で公正な貿易投資が前提であるという点で、参加者の意見が一致した。また、経済安全保障上の規制は、必要最小限にとどめるべきであるという点が強調された。また、欧州経済界からは、公平な競争条件を確保すべく、過剰生産や産業補助金等の市場歪曲的な慣行について、G7で協調して対応すべきとの指摘が多くあつた。

### 2. 気候変動・エネルギー移行

経団連からは、カーボンニュートラルを世界全体で実現するためには、途上国を巻き込んで取り組む必要があり、成長に伴い排出が増えているアジアでの排出削減を推進する必要があると指摘した。また、AIの普及に伴い増大する電力需要と排出削減の一體的な実現が不可欠であり、再生可能エネルギーのみならず、水素・アンモニアの混焼による既存

国自身の経済成長を促すことで移民問題等の根本的解決を図ることの重要性や、AIが労働市場に与える影響を十分に考慮しながら、倫理に基づく「人間中心」のAIに関するルールを整備する必要性について強調した。

### G7ブエリ亞サミット

6月13日から15日にかけて開催されたG7サミットでは、対口制裁およびウクライナ支援の強化、過剰生産等の市場歪曲的慣行への共同対処、自由で開かれたインド太平洋へのコミットメント、気候変動等のグローバル課題の解決に向けた取り組みの推進、労働分野でのAI利用に関する行動計画の策定等について合意され、価値観を共有するG7の結束が改めて確認された。また、日本が重視するグローバルサウスとの連携に関し、地球規模課題についてアフリカをはじめとするG7以外のパートナーと密に協力していくことが確認された。

2025年はカナダが議長となり、G7・B7サミットが開催される。経団連としては、今次B7サミットの成果も踏まえ、2025年のB7カナダサミットをはじめ、各経済団体と密に連携し、自由で開かれた国際経済秩序の再構築に向けた取り組みを強化していく。